

第5回県立高等学校教育の在り方検討会議における意見の概要及び反映状況等

1 長期ビジョン（修正案）への記載事項

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第1章 新たな県立高等学校再編計画（平成28年度～令和3年度）の取組（中間まとめ）		
2 進捗状況と評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行再編計画における評価の観点は、基本的な考え方が基準となるものである。 ・ 通学支援について、評価の中に記載する必要がある。 ・ プラスとマイナスの両方を踏まえた評価を行い、次期高校再編計画に生かすサイクルとしていただきたい。 <hr/> <p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現行計画における校舎制導入は、前計画にない取組であり新たに記載したいと考える。 	<p>【長期ビジョン(修正案) P.2】</p> <p>1 概要（>左記の1ポツ目の反映）</p> <p>(4) 後期計画における基本的な考え方</p> <p>後期計画においては、県立高校の現状と課題を踏まえ、教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した魅力ある学校づくりに向けて、次の2つの考え方を基本として再編を進めることとした。</p> <p>ア 生徒の希望する進路の実現</p> <p>生徒の進路実現に向けた学力及び専門技術の定着・向上など、高校教育の充実への期待が高まる中、各ブロックにおける学校規模をできる限り維持することで学びの選択肢を確保するとともに、進学や専門分野の深い学びを希望する生徒のために一定の学校規模の確保や、幅広い教科・科目の開設、教員の指導体制の充実等により、多様な進路希望を実現できる教育環境の整備を図ることとした。</p> <p>イ 地域や地域産業を担う人づくり</p> <p>地域人材の育成等について高校の持つ役割の重要性や地域からの期待が高まる中、各地域の学校をできる限り維持し、多様な分野の学びも確保しながら、生徒が自己の興味・関心に基づき、地域の社会情勢や産業振興の動向等を踏まえ、学ぶことができる教育環境の整備を図ることとした。</p>

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第1章 新たな県立高等学校再編計画（平成28年度～令和3年度）の取組（中間まとめ）		
2 進捗状況と評価		<p data-bbox="1384 237 1765 269">【長期ビジョン(修正案) P.7】</p> <p data-bbox="1373 317 1621 349">2 進捗状況と評価</p> <p data-bbox="1402 357 1935 389">(2) 評価 (≧P.1の2・3ポツ目の反映)</p> <p data-bbox="1429 397 2152 580">前期計画においては、4つの基本的な考え方を基に再編を進め、後期計画においては、教育の機会の保障と教育の質の保証を柱としつつ、地域における学校の役割を重視した学校づくりに向けて、2つの基本的な考え方を基に再編を進めた。</p> <p data-bbox="1429 628 2130 740">再編計画の推進に当たっては、…………… ……………（中略）…………… …概ね計画の考え方に沿った再編を進めたところである。</p> <p data-bbox="1429 788 2152 1011">具体的な取組の例として、統合を行った4校のうち3校においては、独立校舎型校舎制を採用し、既存の校舎及び施設等を有効に活用することとしており、学校規模の拡大により合同行事や部活動等、教育活動の活性化を図ることができたが、生徒交流や教員業務で校舎間の移動に起因する課題が生じた。</p> <p data-bbox="1429 1027 2152 1091">また、盛岡ブロックにおける統合については、盛岡市内の高校への生徒の集中を緩和させる取組となった。</p> <p data-bbox="1429 1107 2152 1331">なお、通学支援策については、公共交通機関による通学の費用が大幅に増加する場合や、通学が困難になる場合には、他の地域との公平性も考慮した上で導入することとしていたが、統合を行った4校のうち3校が独立校舎型校舎制による統合、1校が近隣に所在する2校の統合であったことから、検討を必要としなかった。</p>

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第3章～第5章		
<ul style="list-style-type: none"> ビジョンの「必要に応じて」という表現は、曖昧であり避けるべきである。 県民が読んで分かりやすい表現を検討すべきである。 		【ビジョン】 <ul style="list-style-type: none"> 「必要に応じて」という表現を削除する。
【回答】 <ul style="list-style-type: none"> 「必要に応じて」は、ビジョンで使用する表現としては不適切であり使用しないこととしたい。 		

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第3章 県立高校の学びの在り方		
5 定時制・通信制 高校	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンについて、全国的な情勢を見ると、不登校の増加とともに、通信制高校の在籍者数が増加傾向にある。岩手県も、全日制高校から通信制高校に転入・編入する生徒が増えている。このことから、現時点で「検討する」ではなく、受け皿として機能させることに踏み込んで記載してもよいのではないか。また、教育上特別な支援を必要とする生徒等への対応の項目と関連させる形で、積極的に記載してもよいのではないか。 	【長期ビジョン(修正案) P.29】 【ビジョン】 <ul style="list-style-type: none"> 定時制・通信制高校への入学者数の推移や国の動向等を注視するとともに、不登校生徒や教育上特別な支援を必要とする生徒の増加に伴う定時制・通信制高校に求められる役割の変化や、全日制高校の再編整備の動きも考慮しながら、定時制・通信制高校の機能強化等に取り組む。
	【回答】 <ul style="list-style-type: none"> 「検討する」という記載を、更に前向きな表現とさせていただきたい。 	

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第4章 学びの環境整備（県立高校の配置の考え方）		
1 学校規模	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョンでは、「学校規模を確保することが重要」という記載であるが、具体的な学級数が示されるのか伺う。 ・ 「望ましい」という表現は、学校の規模ではなく環境で考えるべきであり、大きな学校も小さな学校も必要であると考えている。両方を必要とする岩手型のモデルを示してほしい。 ・ 大規模校のメリットによる教育の質の確保等を考えなければならない。他方、岩手県の地理的状况を考慮し、どのように小規模校を運営していくかの課題もある。両論がある中で、県としての方向性について長期ビジョンの中でまとめてほしい。 <hr/> 【回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模校が、その役割を果たす一方で、小規模校並びに1学級校については、生徒の実情等を踏まえ丁寧に対応したいと考える。 	【長期ビジョン(修正案) P.32】 【ビジョン】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校時代は社会に羽ばたこうとする段階の人間形成期にあつて、生徒同士の切磋琢磨による学力の向上、社会性や協調性の育成や生徒の希望する多様な学びの提供を図るには、学校規模を確保することが重要である。 ・ 一方で、本県の広大な県土という地理的な条件、地域の実情、適切な教育の質の確保、県立高校が担う役割の多様化及び少子化の状況等を勘案すると、本県における学校の最低規模は1学年2学級（総合学科高校においては、学科の特長を生かした教育活動の充実を図るため、原則、1学年3学級）とする。 ・ 地域における学びの機会を保障するため、例えば、近隣に他の高校がなく、他地域への通学が困難な場合における最低規模を1学年1学級とする学校の配置を検討する。 ・ これらを総合的に勘案し、学校規模の大小に関わらず、各校が特色・魅力ある教育活動を展開し、生徒が主体的かつ意欲的に学ぶことのできる環境を構築することが重要である。
第5章 高等学校教育の充実に向けた方策		
2 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ 既に「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業（学びの機会の充実ネットワークの構築）」で取り組んでおり、通信教育をどのように取り入れるかについて記載すべきである。ビジョンの「不登校の状況にある生徒に配慮した教育環境の整備」は、チャレンジスクール等をイメージしていると思われるが、不登校生徒のニーズに合わせた高校入試、登校時間、単位履修・修得の在り方を検討する等の記載を検討してほしい。 <hr/> 【回答】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県として検討を進めているところである。学びの多様化学校は、他県の公立高校の設置例はなく、全国的な取組状況等とともに、岩手県の広い県土という地理的条件も考慮しなければならないと考えている。 	【長期ビジョン(修正案) P.44】 【ビジョン】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 不登校の状況にある生徒に配慮した教育環境の整備については、国の動向や他県の取組事例等を踏まえ、遠隔教育等による支援に取り組む。

2 各種参考等事項

意見の反映状況等における記号区分

- A：趣旨同一
- B：長期ビジョン策定の参考とする
- C：個別具体の取組において実現を目指す（即応可能な事項）
- D：個別具体の取組において参考とする（実現に時間を要する等の事項）
- E：次期再編計画策定の参考とする
- F：その他（具体の記載）

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第3章 県立高校の学びの在り方		
1 高校の特色化・魅力化	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジョンには、コーディネーター人材の必要性を示しており、「国の動向や他県の状況等を踏まえたうえで検討し、必要に応じて取り組む。」とあるが、国に対して要望していくことを記載していただきたい。 	D
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県として政府予算要望に入れ、同じような状況にある都道府県と連携して国にお願いすることを検討したい。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業と高校を結び付けた在り方を考えてほしい等の切実な意見が出された。このことを具体的に進めていくには、退職した校長や副校長等が核となり、地域と高校を繋ぎ、意見集約をしたうえで、地域にどのような産業があるかを高校生に周知する取組が必要になる。 ・ 高校の教育課程の中に地域の要望を取り入れ、人材育成に取り組む必要がある。 	D C
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各高校が教育課程編成の検討をする際には、地域の状況や意見も取り入れたうえで進めたい。 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立高校の特色化・魅力化について、もう少し明確な定義付けをしなければならない。 	D
<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特色化・魅力化の定義付けについては、御指摘のとおりであり、ある校長は自ら定義付けした資料を教員に示している例もある。このことも踏まえて、特色化・魅力化については丁寧に対応していきたい。 		

	<ul style="list-style-type: none"> 特色化・魅力化を進めて欲しいという意見がこれだけ多いのであれば、県教育委員会の担当を増やさなければ対応できないと思われるので検討してほしい。 	D
	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールの導入を全国に先駆けて進めていただきたい。 	
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会において、スクール・ポリシーを検討する機会があり、地域の魅力を高校の特色化・魅力化に繋げていきたいと考えている。 	D
	<ul style="list-style-type: none"> 地域との連携・協働は、高校に全てが背負わされているのではなく、義務教育から高校にかけて地域で育てることが基本となっており、教育そのものが地域とどのように連携していくか等の広い視点で議論すべきではないか。 	
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 義務教育段階からの地域との連携について、地区別懇談会において、小中高が連携して地域の教育と産業が繋がることにより高校の魅力がさらに深まるという意見があったことから、義務教育を含めた地域との連携を考えていきたい。 	D
2 普通高校（普通科、理数科及び体育科を置く県立高校）	<ul style="list-style-type: none"> 最も高校の再編が難しいのは普通高校であると考え。小規模の普通高校を中心に、地域の中でどのように受け入れ育てていくか等のきめ細かさが必要ではないか。 	
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模の普通高校については、教育上特別な支援を必要とする生徒が多数いることから、そのような生徒を、どのように育てて高校を卒業させ、社会に順応させていくか、地域の協働・連携により考えなければならない。 	E
5 定時制・通信制高校	<ul style="list-style-type: none"> 定時制課程であっても始業時刻を早める等、柔軟な教育を考える必要があるのではないか。 	
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に定時制高校の中には、必ずしも夕方からだけではなく、午前や午後1時からの始業等、いくつかの形態で学習することができる学校がある。 しかし、そのような情報が必要な生徒に届いているかは確認できておらず、中学校等と連携し周知できるように取り組んでいきたい。 	DE

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第4章 学びの環境整備（県立高校の配置の考え方）		
1 学校規模	<ul style="list-style-type: none"> 学校としては、特色化・魅力化を進めているが、中学校卒業予定者数が減少し、1学級校が増加する中で、統合は避けては通れないと思われる。統合は、建設的に進めなければならないが、学校の小規模化が進むと学校自体の体力が失われ、時間が経過すれば一層その状況は進み、活力を見出すのが難しいと感じる。学校は人数だけではないが、学校の活力としては大きな部分を占めている。 統合には、学びの選択肢の確保、部活動の活性化等というメリットに対して、通学距離が長くなるというデメリットがあり、そのような部分を補いながら次期再編計画を検討していただきたい。 	B
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> ビジョンには、最低規模の1学年2学級と記載している。また、学びの質や多様性の確保、学びの機会の保障の観点から、普通高校、専門高校、総合学科高校のそれぞれに求められる役割を踏まえたうえで、学校配置について慎重に検討していきたい。 	E
2 小規模校の在り方	<ul style="list-style-type: none"> 1学級校の取扱いについて、入学者数が2年連続で20人以下となった場合、募集停止とする計画は堅持するのか、地域の事情を考慮するのか、或いはその計画自体を撤廃するのか伺いたい。 	
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模校については、他県においても本県と同様の取扱いとしていることから、計画を完全に撤廃することはないと考えている。しかし、県により詳細の条件は異なることから、次期再編計画策定に向けては、精査したいと考える。 現行計画においては、入学者数が2年連続で20人以下となった場合、必ずしも翌年度から募集停止としているものではなく、中学校卒業予定者数の推移やいわて留学の取組等を考慮した例がある。 	E
	<ul style="list-style-type: none"> 小規模校については、これまでも様々な意見が出てきたところであり、岩手県特有の地理的要因等を考慮するとともに、ある程度柔軟に先を見据えて考えていくことは必要であると考えている。 	A
<ul style="list-style-type: none"> 最も再編が難しいのが普通高校だと思われる。小規模の普通高校を中心に、地域にどのような生徒がいて、どのように受け入れて育てていくか等のきめ細かさが必要ではないか。 	E	

項目	意見の概要	意見の反映状況等
第5章 高等学校教育の充実に向けた方策		
1 遠隔教育・学校間連携	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育の導入について、生徒数減少を理由とするのではなく、生徒の学習をより充実させることを強調する必要がある。 	B
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育については、授業を全て遠隔に切り替えることは困難な状況にあり、県においては教科を限定して進めているところである。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業（学びの機会の充実ネットワークの構築）」における遠隔教育を実施する学校数、科目数、取組が拡充する計画になっているか確認したい。 	D
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業（学びの機会の充実ネットワークの構築）」の遠隔教育の計画について、計画の際に構成校を指定して実施するものであり、構成校の中で取組を充実させていくことになる。昨年度と比較して対象校が1校増えており、小規模校でのニーズ等を確認、調整しながら、拡大等については現状で対応できる部分について検討していきたい。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 地区別懇談会において、「将来的にはメタバースを利用した教育も考えられる。」と説明していたが、遠隔教育について、国が求める取組以上に、岩手型のモデルのような取組を検討してほしい。 	E
	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育の担当教員や配信場所が足りないのであれば、これも国に対して要望できると思われるので検討していただきたい。 	D
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要望等に行いたい。 	
<ul style="list-style-type: none"> 遠隔教育は、今後の学校の在り方を考えるうえで、重要な仕組みだと考えるが、過度に期待しないことが重要である。例えば工業高校では、実習が学習の基本であるが、遠隔教育では実習をすることができない。普通高校でも、体育の授業を遠隔教育で実施することはできない。実際に物に触れ、人と関わって効果が上がる教育活動は多い。 	A D E	

	<ul style="list-style-type: none"> 小規模校に対して遠隔教育で何とかするという発想は、生徒の学びの質を保証できなくなる懸念があり、遠隔教育で達成できるものとできないものを見極める必要がある。 遠隔教育は万能ではなく、できることとできないことがある程度判別できていることから、次期再編計画の具体化の時には参考にしていただきたい。 	<p>A D E</p> <p>A D E</p>
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区別懇談会においても、遠隔教育に過剰な期待をする御意見があった。現状の遠隔教育では、対応できない部分も多い。 新型コロナ感染拡大の影響で大学の講義が困難となった時期には、遠隔教育が文系学部では有効であったが、医療系・看護系学部では実習に対応できないといった問題があった。 	
<p>2 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会性を身に付けることを考えると、通信制課程で学ぶ選択肢もあるが家庭での学習だけでは困難であり、如何に、高校段階において、学ぶ機会の保障をするかが課題である。不登校生徒に対応できるリソースルームのような学校の居場所づくりが重要であると考えます。 	<p>D</p>
	<ul style="list-style-type: none"> リソースルームの話があったが、学校としては、登校できない生徒への対応に苦慮している。遠隔教育で学校と繋がる生徒はまだ良いが、繋がること自体できない生徒もいる。そのような生徒にどのような形で支援できるかを議論すべきであるし、根本的になぜそのような生徒が増えたかを検証する必要があるのではないかと考える。 	<p>D</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 教育上特別な支援を必要とする生徒への対応に関連して、小中学校では徐々に医療的ケア児の対応ができる体制をとっており、高校でも体制の構築について、検討しなければならないのではないかと考える。 また、高校でも特別支援教育コーディネーターが100%配置されているということであったが、不登校、発達障害、医療的ケア児等の生徒の数に応じたコーディネーターの配置をしていただきたい。 	<p>D</p> <p>D</p>
	<p>【回答】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校の特別支援学級から支援学校ではなく、高校に入学する生徒が増えている。それぞれの高校におけるコーディネーターの配置については、生徒一人一人の状況を見ながら、人的対応や環境的対応が十分できるように検討しながら進めていきたいと考えている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校の増加が課題であるが、そのような生徒を受け入れている高校は、そのことについて実績として広く周知しているのではないかと考える。実際、中学校で不登校だった生徒が、高校では皆勤となる例も少なくない。 	<p>D</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 不登校生徒は、卒業すれば、ひきこもりになる可能性が高く、高校教育の役割は「社会自立」にある。ビジョンは比較的強く示すべきであり「全国を取組を踏まえ」では、独自性が見えない。多様な能力のある生徒への教育は、今後10年間は、どのような取組が効果的かを探る期間であり、支援の在り方を研修・ 	

	<p>研究し、共生社会を目指していくこととなる。次の2点を、ビジョンとして提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの高校に特別支援を要する生徒が在籍していることから、高校や特別支援学校との連携を強めること等、これらの生徒への支援や、よりインクルーシブな教育環境の在り方について研修・研究し、共生社会に向けた取組を目指す。 ○ 不登校の状況にある生徒に配慮した教育環境の整備については、特別支援教育コーディネーターの適正配置や支援チームをつくる等、一人ひとりの実情に応じて丁寧に対応し、社会自立に向けた社会性を高め就職や進学を目指す。 	<p>A</p> <p>D</p>
<p>6 県政課題等に対応した人材育成の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 難関大学には高度な質の高い科学技術を学べる分野があり、そこを目指す理由は、それを得る手段として考えるべきことであり、高度で専門的な知識・技能等を身につけ、国全体、地域社会の発展に寄与することが目的となる。また、岩手大学や県立大学等の県内大学との高大連携を強める方向性を強く打ち出してもよい。さらに県内の私立大学が、例年約8割の卒業生を地元企業、教育、保育へ就労者を輩出していることを鑑みると、私立大学であっても重要性の再認識が必要である。また、県内大学には県内出身の入学者も多いことから、そのような地域人材を受け入れ、輩出する大学等の高等機関に対する進路指導を強め、県の活性化につなげるべきである。 <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校卒業後の進路について、大学等の高等教育機関への進学率が全国的に最低の状況にある。 ・ 進学校に関しては、国公立・私立大学等の特色・特長を考慮した進路指導よりも、進学情報産業等のまとめた国公立大学の偏差値により、進路を方向付ける傾向にある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 進学する大学等についても関東や仙台地域が比較的多い状況である。いわゆる難関大学者、医学部進学者に加え、県内にある国公立・私立大学への進学も積極的に勧め、大学等への進学率を全国レベルまで高め、地域産業を担う人材の育成を図る必要がある。 ・ 従来の偏差値に基づいた難関大学への進路指導だけでなく、各高校が関連する大学等の特色・特長を調査し、生徒の学問的興味関心、職業的専門性に基づいた進路指導に取り組む。 ・ 難関大学や医学部進学者の統計に加え、県内の大学等への進学先も視野に入れ、県内人材の全体の過不足を把握し、地域の要望に応え高校に設置する学科コースの調査・研究を進める。 ・ 地域の自治体が求める人材育成に関しては、専任の教員（仮称：地域コーディネーター担当教員）を配置するなどして、地域との連携を強化し、高校の教育課程に生かすなどの改革を推進する。また、自治体に給付型奨学金の充実を図るよう要望するなどし、進学率を向上させる。 <p>【ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県政課題等に対応した人材の育成に向け、医学や高度なサイエンス分野の専門職を目指すコースや探究的な学び、文理横断的な学びに取り組むコースなど、学力向上に資するとともに特色あるコースを設置する。 ・ 従来の大学進学コースに加え、実業高校・総合学科設置高校、通信制・定時制などの高校にあっても、高度化する社会に対応していくためには、よりハイクオリティな専門性を身につけていく必要があることから、大学等の進学率を高める取組を行う。 ・ 県内にある国公立はじめ私立大学の特長を見直しするなど、地域課題を解決でき、起業できるような優秀な人材の育成につなげる進路指導に努め、高大連携を強化する。 	<p>D</p>

8 いわて留学	<ul style="list-style-type: none"> いわて留学について、岩手県は、他県に比較し後発であるという認識を持つ必要がある。 寮費等の生活費の競争になっており、該当の自治体の負担が大きくなっていることから、県にも検討していただきたい。 	D
	【回答】 <ul style="list-style-type: none"> 岩手県としても何らかの取組が必要であると認識している。 	
	<ul style="list-style-type: none"> くずまき山村留学は、いわて留学に先駆けて取り組み成果を上げていることから、これからの小規模校の在り方の一つではないかと思われる。寮や公営塾を開設する費用が掛かるため、足並みを揃えることはできないが、生徒の学びを止めないために予算等を国に要望することができるのではないか。 	B

項目	意見の概要	意見の反映状況等
その他		
	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向を注視するのも一つの考え方ではあるが、岩手型のモデルで高校教育の在り方を示すことも必要ではないか。 	E
	【回答】 <ul style="list-style-type: none"> 県教育委員会として、岩手県立高等学校の管理運営に関する規則等について、検討して参りたいと考えている。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の自己実現等に向け、地域産業と学校の協働・連携の推進が必要であり、教育界だけでは解決できない課題について、行政も努力するとの意見もあったが、教育、行政、産業の三者が協力しなければ解決できないと思われるので、産業界としても支援させていただきたい。 	C
	<ul style="list-style-type: none"> 盛岡市のような全県から入学してくる都市部では、地域と一体となった教育は難しいと思われる。一方、沿岸や県北では地域に根差した教育を実施されていると思われるので、特色や魅力を中学生に周知する工夫をしていただきたい。 	D